

総合評価落札方式に係る技術資料の変更等について お 知 ら せ

岡山県土木部

「令和 7 年度の建設工事に係る入札・契約制度等の見直し」に伴い、**令和 7 年 6 月 1 日以降に入札公告する工事から**、次のとおり総合評価落札方式の技術資料に変更及び追加がありますのでお知らせします。

総合評価拡大型（チャレンジ型）の技術資料については、**Bランク（土木一式）業者の方も対象となります**ので、ご注意ください。

総合評価落札方式（特別簡易型・簡易型）に係る技術資料等の変更

様式番号	様式名称	変更内容等
様式第 7 号	技術資料	評価項目の見直しに伴い、提出書類を変更した。
別記様式 3－1	ISO9001 に関する調書	評価項目の分離に伴い、様式を新設した。
別記様式 3－4	ISO14001 に関する調書	評価項目を分離し、選択項目としたことに伴い、様式を新設した。
別記様式 3－5	障害者の雇用に関する調書	評価基準の見直しに伴い、法定雇用率の達成を確認する欄を設ける等、様式を変更した。 （旧 別記様式 4－2）
別記様式 3－6	若手技術者又は女性技術者の雇用に関する調書	評価項目の追加に伴い、様式を新設した。
別記様式 3－7	週休 2 日工事の実績調書	評価項目の追加に伴い、様式を新設した。
別記様式 3－8	I C T 活用工事の実績調書	評価項目の追加に伴い、様式を新設した。
様式第 1 1 号	総合評価落札方式自己採点表	評価項目及び評価基準の見直しに伴い様式を変更した。

※上記技術資料等の変更箇所や注意事項については、別添資料を参照ください。

※総合評価落札方式の見直しについては、令和 7 年 3 月 1 7 日付け「令和 7 年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直しについて お知らせ」を参照ください。

※別添には単体用を掲載していますが、共同企業体用の様式についても、同様の変更を行っています。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については令和 7 年 6 月 1 日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

総合評価拡大型（チャレンジ型）に係る技術資料等の変更

様式番号	様式名称	変更内容等
様式第 7－1 号	技術資料	提出書類の様式番号を変更した。
別記様式 3－7	週休 2 日工事の実績調書	評価対象とする工事の実績については、発注業種を土木一式工事に限定しないこととし、提出様式を変更した。 (旧 別記様式 4－10)
別記様式 3－12	若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書	評価対象とする資格要件及び雇用期間に関する要件を変更した。 (旧 別記様式 4－6)
様式第 1 1 号	総合評価落札方式（チャレンジ型）自己採点表	週休 2 日工事の実績に係る評価基準の見直しに伴い様式を変更した。

※上記技術資料等の変更箇所や注意事項については、別添資料を参照ください。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については令和 7 年 6 月 1 日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

総合評価落札方式に係る様式番号の変更

○ 特別簡易型・簡易型

様式名称	新 様式番号	旧 様式番号
防災協定の締結に関する調書	別記様式 3－2	別記様式 4－1
近隣地域での施工実績調書	別記様式 3－3	別記様式 4－3
自社工場等の所在地に関する調書	別記様式 3－9	別記様式 4－9
品質管理に係る技術的所見	別記様式 4－1	別記様式 5－1
施工に関する課題に係る技術的所見	別記様式 4－2	別記様式 5－2
現場の条件への対応	別記様式 4－3	別記様式 5－3
施工計画の実施手順の妥当性・工期設定の適切性	別記様式 4－4	別記様式 5－4
工程の短縮	別記様式 4－5	別記様式 5－5

○ チャレンジ型

様式名称	新 様式番号	旧 様式番号
防災協定の締結に関する調書	別記様式 3－2	別記様式 4－1
近隣地域での施工実績調書	別記様式 3－10	別記様式 4－4
道路除雪作業委託等の実績調書	別記様式 3－11	別記様式 4－5
建設機械の保有状況に関する調書	別記様式 3－13	別記様式 4－7
応急対応の実績調書	別記様式 3－14	別記様式 4－8
I C T 活用工事の実績調書	別記様式 3－8	別記様式 4－11

岡山県 技術管理課 ホームページへのアクセス方法

県のホームページ (<https://www.pref.okayama.jp/>)から → 画面右上の「組織で探す」をクリック → 「土木部」をクリック → 「技術管理課」をクリック

【問合せ先】

土木部技術管理課技術指導班

TEL 086-226-7483

技 術 資 料

年 月 日

岡山県知事又は岡山県〇〇県民局長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

年 月 日付けで公告のありました下記工事について技術資料を提出します。

記

1 案件番号：

2 工事番号：

3 工事名：

4 提出書類

・提出する書類や様式番号に変更がありますのでご注意ください。
・選択項目の取り扱いについて、次頁の注意事項をよくお読みください。

- ☐ (別記様式1－2) 施工実績調書
- ☐ (別記様式1－3) 岡山県優良建設工事表彰受賞に関する調書
- ☐ (別記様式2－2) 配置予定技術者調書
- ☐ (別記様式2－3) 学習の実績に関する調書
- ☐ (別記様式3－1) IS09001に関する調書
- ☐ (別記様式3－2) 防災協定の締結に関する調書
- ☐ (別記様式3－3) 近隣地域での施工実績調書

選択項目 (自己採点表で選択した項目のみ)

- ☐ (別記様式3－4) IS014001に関する調書
- ☐ (別記様式3－5) 障害者の雇用に関する調書
- ☐ (別記様式3－6) 若手技術者又は女性技術者の雇用に関する調書
- ☐ (別記様式3－7) 週休2日工事の実績調書
- ☐ (別記様式3－8) ICT活用工事の実績調書

施工計画

- ☐ (別記様式4－1) 品質管理に係る技術的所見
- ☐ (別記様式4－2) 施工に関する課題に係る技術的所見
- ☐ (別記様式4－3) 現場の条件への対応
- ☐ (別記様式4－4) 施工計画の実施手順の妥当性・工期設定の適切性
- ☐ (別記様式4－5) 工程の短縮

(注) 裏面の注意書きを参照し、提出する様式について、上記の「□」を「■」として提出すること。なお、提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。

5 問い合わせ先

担 当 者：
部 署：
電話番号：

- (注1) 一般競争入札(条件付)公告の4「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式について、上記の「□」を「■」として提出すること。
- (注2) 一般競争入札(条件付)公告の4「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式は全て(選択項目については、注3のとおり、入札者が選択した評価項目のみ)添付すること。(選択項目を除き、実績等に該当が無い場合においても、「該当無し」等と記載し、必ず添付すること。)
- (注3) 別記様式3-4、3-5、3-6、3-7、3-8(選択項目提出様式)については、一般競争入札(条件付)公告の4「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式について、自己採点表において入札者が選択した評価項目に係る様式のみ「□」を「■」として添付すること。
- (注4) 提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。

新設

特別簡易型・簡易型の様式

別記様式 3－1

(単体用)

ISO9001に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無

認定取得の有無	
有	無

- (1) 上表の「認定取得の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 認定取得が有る場合は、「登録証（ISOの種類、登録証番号、登録事業者、登録日、登録更新日、有効期限の確認できるもの）」の写しを添付すること。

新設

特別簡易型・簡易型の様式

別記様式 3－4

(単体用)

ISO14001に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無

認定取得の有無	
有	無

- (1) 上表の「認定取得の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 認定取得が有る場合は、「登録証（ISOの種類、登録証番号、登録事業者、登録日、登録更新日、有効期限の確認できるもの）」の写しを添付すること。

障害者の雇用に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）

（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率を達成し、かつ、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している（障害者雇用を義務付けられていない者にあつては、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している。）。）

・障害者雇用の義務付けがない場合は、法定雇用率の達成状況欄に記載する必要はありません。

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 障害者雇用の義務付けの有無	有	無
法定雇用率の達成状況 (障害者雇用の義務付けが有の場合のみ)	達成	未達成

注) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用の義務付けの有無及び法定雇用率の達成状況については、(2)で提出を求める「障害者雇用状況報告書」により判断する。

1年以上継続した障害者の雇用の有無	有	無
-------------------	---	---

- (1) 上表の「障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用の義務付けの有無」、「法定雇用率の達成状況」及び「1年以上継続した障害者の雇用の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者の雇用義務がある場合は、次の書類を添付すること。
- 入札の公告日が属する年度に公共職業安定所へ提出している「障害者雇用状況報告書」の写し（ただし、入札の公告日が4月1日から7月15日までの入札案件については、当該公告日が属する年度の前年度に公共職業安定所へ提出している「障害者雇用状況報告書」の写し）
- ・公告日によって、対象となる障害者雇用状況報告書の年度が異なるため留意すること。
- (3) 1年以上継続した障害者の雇用が有る場合は、当該障害者に係る次の書類を添付すること。
- 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等、入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していることがわかるもの
なお、令和7年12月1日までは、健康保険証（有効期間を満了していないものに限る。）の写しを添付することができる。
 - 「身体障害者手帳」、「療育手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」のうち、該当するものの写し
 - 法務局の発行する「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写し
（但し、個人事業主で「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写しを提出できない場合は、別紙「申立書」を提出のこと。）

- 注) 1. 上記4種類（障害者雇用を義務付けられていない場合は3種類）の書類を添付すること。
2. 法定雇用率が未達成の場合又は同一の障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していない場合は、評価を行わない。
なお、当該障害者が入札の公告日の前日まで継続して障害者であること。
3. 当該障害者が入札の公告日の前日までの1年の間に個人事業主又は役員であった場合は、評価を行わない。
4. 履歴事項全部証明書は、入札の公告日以降に発行されたものを有効とする。

若手技術者又は女性技術者の雇用に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：若手技術者又は女性技術者の雇用の有無

(若手技術者(満年齢40歳未満)又は女性技術者(年齢制限なし)を入札の公告日の前日までに雇用していること。)

1. 若手技術者の雇用

	氏名	公告日前日時点の 満年齢	生年月日	法令による免許 国家資格の名称 (番号)
1				
2				

2. 女性技術者の雇用

	氏名	法令による免許 国家資格の名称 (番号)
1		
2		

- (1) 若手技術者又は女性技術者の雇用状況をそれぞれ表に記載すること。
- (2) 若手技術者とは、下記(i)～(iii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。
- 建設機械施工管理技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、電気通信工事施工管理技士1級若しくは2級、造園施工管理技士1級若しくは2級、1級建築士、2級建築士、木造建築士、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、第1種電気工事士、1級技能士(主任技術者として認められる種別に限る。))又は消防設備士甲種若しくは乙種
- (ii) 公告日前日時点で満年齢40歳未満であること。
- (iii) 公告日前日時点で雇用関係があること。
- (3) 女性技術者とは、下記(i)及び(ii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。
- 建設機械施工管理技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、電気通信工事施工管理技士1級若しくは2級、造園施工管理技士1級若しくは2級、1級建築士、2級建築士、木造建築士、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、第1種電気工事士、1級技能士(主任技術者として認められる種別に限る。))又は消防設備士甲種若しくは乙種
- (ii) 性別が女性であること。
- (iii) 公告日前日時点で雇用関係があること。
- (4) 若手技術者又は女性技術者の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。
- (i) 若手技術者を雇用している場合
- 「法令による免許・国家資格」の写し。
 - 「監理技術者資格者証」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があり、年齢が満40歳未満であることを証明する書類の写し。(令和7年12月1日までの間は、既に交付されている健康保険証(有効期間が満了していないものに限る。))の写しによることも可能)
- (ii) 女性技術者を雇用している場合
- 「法令による免許・国家資格」の写し。
 - 「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があり、女性であることを証明する書類の写し。(令和7年12月1日までの間は、既に交付されている健康保険証(有効期間が満了していないものに限る。))の写しによることも可能)

・配置予定技術者として申請する場合は、入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があること等が条件となります。

新設

特別簡易型・簡易型の様式

別記様式 3 - 7

(単体用)

週休 2 日工事の実績調書

商号又は名称：

○評価項目：週休 2 日（4 週 8 休）を達成した工事实績の有無

週休 2 日（4 週 8 休）を達成した 工事实績	実績件数	件
------------------------------	------	---

(1) 週休 2 日（4 週 8 休）を達成した工事の実績件数を記入すること。

(2) 次の書類を添付すること。

- ・岡山県が発行する「週休 2 日工事履行証明書」の写し
- ・当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（「週休 2 日工事履行証明書」に、工期が記載されていない場合に限る。）

注1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1) 入札の評価に関する基準－③企業の体制・地域貢献・担い手確保」の「週休 2 日（4 週 8 休）を達成した工事实績の有無」の評価基準に示した期間内に完成させた週休 2 日（4 週 8 休）工事の実績について記載すること。

注2) 「週休 2 日工事履行証明書」に工期の記載がない場合に限り、当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、発注機関名、工期、請負者の確認ができる部分）を添付すること。

I C T活用工事の実績調書

商号又は名称：

○評価項目：I C T活用工事の実績の有無

I C T活用工事の 実績	I C T活用工事（L i g h t I C Tは除く。）の実績件数	件
	I C T活用工事（L i g h t I C Tに限る。）の実績件数	件

(1) 該当する I C T活用工事の実績件数を記入すること。

(2) 次の書類を添付すること。

・ 岡山県が発行する「I C T活用工事履行証明書」の写し

注1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1)

入札の評価に関する基準－③企業の体制・地域貢献・担い手確保」の「I C T活用工事の実績の有無」の評価基準に示した期間内に完成させた I C T活用工事の実績について記載すること。

注2) I C T活用工事（L i g h t I C Tは除く。）とは、次に掲げる施工プロセスの全部に I C Tを活用した工事を対象とし、I C T活用工事（L i g h t I C Tに限る。）とは、次に掲げる施工プロセスの一部に I C Tを活用した工事を対象とする。

① 3次元起工測量

② 3次元設計データ作成

③ I C T建設機械による施工

④ 3次元出来形管理等の施工管理

⑤ 3次元データの納品

赤字：変更箇所

特別簡易型・簡易型の様式

様式第11号（特別簡易型・単体用）その1

総合評価落札方式（特別簡易型）自己採点表

入 札 者 名								
工 事 番 号								
工 事 名								
		評価項目	評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点	
価格以外の 評 価 点	① 企業 の 施 工 実 績 に つ い て	元号〇〇年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	(発注規模) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり	3.0	/3.0	/3.0	/3.0	
			(発注規模の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり	2.0				
			(発注規模の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり	1.0				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		岡山県が発注した〇〇工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領 (平成13年1月1日施行) 及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領 (平成14年4月1日施行) による評定点	80点以上	3.0	/3.0	/3.0	/3.0	
			78.5点以上 80点未満	2.5				
			77点以上 78.5点未満	2.0				
			74点以上 77点未満	1.5				
			74点未満又は実績なし	0.0				
		元号〇〇年度又は元号〇〇年度の岡山県優良建設工事表彰 (〇〇工事に限る。) を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無	希望あり	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
	希望なし		0.0					
	①小計					/7.0	/7.0	/7.0
	② 配置 予 定 技 術 者 の 能 力 に つ い て	保有する資格	(建設業の種類ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士) の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			(建設業の種類ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士) の資格取得後5年以上	0.5				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		元号〇〇年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として、(発注規模) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり	4.0	/4.0	/4.0	/4.0	
			監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり	3.0				
			監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり	2.0				
			現場代理人として (発注規模) 以上の (指定する工事 (工種)) を全期間にわたり施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。)	2.0				
			現場代理人として (発注規模) 未満の (指定する工事 (工種)) を全期間にわたり施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。)	1.0				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
			岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領 (平成13年1月1日施行) 及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領 (平成14年4月1日施行) による評定点	80点以上				5.0
		78.5点以上 80点未満	4.0					
		77点以上 78.5点未満	3.0					
		74点以上 77点未満	2.5					
		74点未満又は実績なし	0.0					
		元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間の (一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度 (CPDS)) (公益社団法人日本建築士会連合会が運営する継続能力開発 (CPD) 制度) における学習の実績	取得した単位数 ((ユニット数) が20ユニット) (が12単位) 以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
取得した単位数 ((ユニット数) が10ユニット) (が6単位) 以上			0.5					
上記のいずれにも該当しない。			0.0					
②小計					/11.0	/11.0	/11.0	
③ 企業 の 体 制		開札日現在有効なIS09001の認定取得の有無	IS09001を取得	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			なし	0.0				
	主たる営業所の所在地	岡山県 (〇〇県民局管内等) 内	2.0	/2.0	/2.0	/2.0		
		上記以外の場所	0.0					
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村 (関係機関を含む。) との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	/3.0	/3.0		
		指定防災協定を締結している。	2.0					
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0					
		なし	0.0					
	岡山県 (県出資の公社・事業団を含む。)、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の〇〇県民局管内での元請け実績があり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0		
		上記に該当しない。	0.0					
	ア 開札日現在有効なIS014001の認定取得の有無	IS014001を取得	1.0	/1.0	/1.0	/1.0		
		なし	0.0					

・地域貢献・担い手確保	アからオまでの項目の中から最大で2項目を選択	イ 障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率を達成し、かつ、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している（障害者雇用を義務付けられていない者にあつては、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している。）。	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			上記に該当しない。	0.0				
		ウ 若手技術者又は女性技術者の雇用の有無	40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を2人以上雇用	1.0				
			40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を1人雇用	0.5	/1.0	/1.0	/1.0	
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		エ 岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させ、週休2日（4週8休）を達成した工事実績（岡山県が週休2日（4週8休）の達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	週休2日（4週8休）を達成した工事実績が2件以上あり	1.0				
			週休2日（4週8休）を達成した工事実績が1件あり	0.5	/1.0	/1.0	/1.0	
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		オ 岡山県が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させたICT活用工事の実績（岡山県がICT活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	ICT活用工事（Light ICTは除く。）の実績が1件以上あり	1.0				
			ICT活用工事（Light ICTに限る。）の実績が1件以上あり	0.5	/1.0	/1.0	/1.0	
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		③小計				/10.0	/10.0	/10.0
		合 計				/28.0	/28.0	/28.0
		標準点（基礎点）		100点（調査基準価格を下回る入札の場合75点）				
加 算 点		価格以外の評定点の合計を25点換算						
技術評価点		標準点（基礎点）＋加算点						
評 価 値		技術評価点／入札価格（単位：億円）						

注）自己採点表記入の際には、【自己採点表への記入時の注意事項】を確認のうえ記入してください。

- ・最大2項目に自己採点を記入すること。
- ・3項目以上記入した場合は、記載された項目のうち低い値から2つが自己採点となります。
- ・選択しない項目は空欄としてください。

技 術 資 料

令和 年 月 日

岡山県知事又は岡山県〇〇県民局長 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

令和 年 月 日付けで公告のありました下記工事について技術資料を提出します。

記

1 案件番号：

2 工事番号：

3 工 事 名：

・様式番号に変更がありますのでご注意ください。

4 提出書類

■（別記様式2－2）配置予定技術者調書

■（別記様式3－2）防災協定の締結に関する調書

■（別記様式3－10）近隣地域での施工実績調書

選択項目（自己採点表で選択した項目のみ）

□（別記様式3－11）道路除雪作業委託等の実績調書

□（別記様式3－12）若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書

□（別記様式3－13）建設機械の保有状況に関する調書

□（別記様式3－14）応急対応の実績調書

□（別記様式3－7）週休2日工事の実績調書

□（別記様式3－8）ICT活用工事の実績調書

（注1）別記様式2－2、3－2、3－10については、全て添付すること。（実績等に該当が無い場合においても、「該当無し」等と記載し、必ず添付すること。）

（注2）別記様式3－11、3－12、3－13、3－14、3－7、3－8（選択項目提出様式）については、一般競争入札（条件付）公告の4「総合評価落札方式に関する事項」（1）「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式について、自己採点表において入札者が選択した評価項目に係る様式のみ「□」を「■」として添付すること。

（注3）提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。

5 問い合わせ先

担 当 者：

部 署：

電話番号：

若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：若手技術者又は若手従業員の雇用の有無

(若手技術者(満年齢40歳未満)又は若手従業員(満年齢35歳未満)を入札の公告日の前日までに雇用していること。ただし、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。)

1. 若手技術者の雇用

	氏名	公告日前日時点の 満年齢	生年月日	法令による免許 国家資格の名称 (番号)
1				
2				
3				
4				

2. 若手従業員の雇用

	氏名	公告日前日時点の 満年齢	生年月日
1			
2			
3			
4			

(1) 若手技術者又は若手従業員の雇用状況をそれぞれ表に記載すること。

(2) 若手技術者とは、下記(i)～(iii)のいずれも満たす者をいう。

(i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。

- 建設機械施工管理技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、電気通信工事施工管理技士1級若しくは2級、造園施工管理技士1級若しくは2級、1級建築士、2級建築士、木造建築士、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、第1種電気工事士、1級技能士(主任技術者として認められる種別に限る。)又は消防設備士甲種若しくは乙種

・評価対象とする資格を追加しました。

(ii) 公告日前日時点で満年齢40歳未満であること。

(iii) 公告日前日時点で雇用関係があること。

・「入札参加申請日以前に3月以上の雇用関係があること」の条件を「公告日前日時点で雇用関係があること」に変更しました。
・なお、配置予定技術者として申請する場合は、入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があること等が条件となります。

(3) 若手従業員とは、下記(i)及び(ii)のいずれも満たす者をいう。

(i) 公告日前日時点で満年齢35歳未満であること。

(ii) 公告日前日時点で雇用関係があること。

(4) 若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。

(i) 若手技術者を雇用している場合

- 「法令による免許・国家資格」の写し。
- 「監理技術者資格者証」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があり、年齢が満40歳未満であることを証明する書類の写し。(令和7年12月1日までの間は、既に交付されている健康保険証(有効期間が満了していないものに限る。))の写しによることも可能)

(ii) 若手従業員を雇用している場合

- 「健康保険被保険者証」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があることを証明する書類の写し。(令和7年12月1日までの間は、既に交付されている健康保険証(有効期間が満了していないものに限る。))の写しによることも可能)

赤字：変更箇所

チャレンジ型の様式

・これまで評価対象とする工事の実績を「土木一式工事」に限定していましたが、令和7年6月以降の公告では、業種を限定せず、個別公告で示す期間内に達成した全ての工事での実績を対象とします。

別記様式 3－7

(チャレンジ型用)

週休2日工事の実績調書

商号又は名称：

○評価項目：週休2日（4週8休）を達成した工事实績の有無

週休2日（4週8休）を達成した 工事实績	実績件数	件
-------------------------	------	---

(1) 週休2日（4週8休）を達成した工事の実績件数を記入すること。

(2) 次の書類を添付すること。

- ・岡山県が発行する「週休2日工事履行証明書」の写し
- ・当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（「週休2日工事履行証明書」に、工期が記載されていない場合に限る。）

注1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1) 入札の評価に関する基準－③地域貢献・企業の体制」の「週休2日（4週8休）を達成した工事实績の有無」の評価基準に示した期間内に完成させた週休2日（4週8休）工事の実績について記載すること。

注2) 「週休2日工事履行証明書」に工期の記載がない場合に限り、当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、発注機関名、工期、請負者の確認ができる部分）を添付すること。

赤字：変更箇所

チャレンジ型の様式

様式第11号（チャレンジ型）その5

総合評価落札方式（チャレンジ型）自己採点表

入 札 者 名							
工 事 番 号							
工 事 名							
評価項目		評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点	
① 企業の施工実績	岡山県が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	74点以上	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		74点未満又は実績なし	0.0				
	①小計			/2.0	/2.0	/2.0	
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	1級土木施工管理技士、1級建設機械施工管理技士又は技術士の資格取得後5年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
		1級土木施工管理技士、1級建設機械施工管理技士又は技術士の資格取得後2年以上	0.5				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
	岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	74点以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
		74点未満又は実績なし	0.0				
	②小計			/2.0	/2.0	/2.0	
③ 地域貢献・企業の体制	主たる営業所の所在地	〇〇市町村内	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
		上記に該当しない。	0.0				
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内（〇〇地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が5件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内（〇〇地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が3件以上あり	1.0				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
	ア 元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に、岡山県が管理する道路について、岡山県（岡山県から委託を受けた市町村を含む。）が発注した道路除雪作業委託の受注及び除雪作業の実績の有無	受注し、かつ、除雪作業を実施した実績あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		受注し、又は除雪作業を実施した実績あり	1.0				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		イ 若手技術者又は若手従業員の雇用の有無	40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を4人以上雇用	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を3人雇用	1.5			
			40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を2人雇用	1.0			
	40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を1人雇用		0.5				
	上記のいずれにも該当しない		0.0				
	ウ 建設機械の保有の有無	5台以上を保有し、又は長期リース契約を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		4台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	1.5				
		3台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	1.0				
		2台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	0.5				
上記のいずれにも該当しない。		0.0					
エ 元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に、応急対応（岡山県が当該応急対応の実施を証する証明書を交付したものに限る。）の実績の有無		応急対応の実績が5件以上あり	2.0				/2.0
応急対応の実績が1件以上あり	1.0						
上記のいずれにも該当しない。	0.0						
オ 岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させ、週休2日（4週8休）を達成した工事実績（岡山県が週休2日（4週8休）の達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	週休2日（4週8休）を達成した工事実績が2件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0		
	週休2日（4週8休）を達成した工事実績が1件あり	1.0					
	上記のいずれにも該当しない。	0.0					

		カ 岡山県が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた、ICT活用工事の実績（岡山県がICT活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	ICT活用工事（Light ICTは除く。）の実績が1件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			ICT活用工事（Light ICTに限る。）の実績が1件以上あり	1.0			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
			③小計				
	合 計		/15.0	/15.0	/15.0		
標準点（基礎点）		100点					
加 算 点		価格以外の評定点の合計を15点換算					
技術評価点		標準点（基礎点）＋加算点					
評 価 値		技術評価点／入札価格（単位：億円）					

注）自己採点表記入の際には、【自己採点表への記入時の注意事項（チャレンジ型）】を確認のうえ記入してください。